

発 達 部 門 (青年・成人・老人)

中学生以上を対象とした研究の動向

佐 藤 有 耕

(神戸大学発達科学部)

I 日本教育心理学会第40回総会における発表状況

本学会の本年度(1998.7)総会の発表論文集から、青年期以降(中学生以上)を対象とした研究発表を分類し、概要を紹介する。なお本文中の引用に際しては、著者名の後にカッコ書きで発表論文集のページを記したのみであり、引用文献として列挙することも省いた。

A. 調査及び実験対象者からの分類

1. 青年期

a. ひとつの発達期を対象とするもの

① 中学生(発表数14点;以下同じ)

教授過程及び知的発達に関する4点(安藤, P238;清水, P257;谷村・松田, P64;関谷, P74)を除くと、それ以外の研究発表は以下の通りであった。いじめとストレス(岡安・高山, P388;神藤・齊藤, P389)、中学への移行(移動)と適応(石田・吉田, P78;荒川・甲斐, P391)、学級風土とストレス(市川・秋田, P266)、ストレスとアグレッション(小林・小川, P175)、文化祭活動(樽木, P219)、道徳性(岡・古畑・明田・橋本・清水・北村・三神・小林, P200)、希死念慮(山本・大橋・森本, P395)、自己意識(藤井, P164)。中学生のみを対象とした研究では、中学生という時期の特殊性に着目している研究がなされているという印象である。

岡安ら(P388)による研究は11校の中学校からの有効回答者6,892名という膨大なデータに基づく調査である。いじめ経験をデータとして、クラスター分析し、全調査対象者を以下の5群に分類している。無視・悪口被害群(953名)、全般的被害群(543名)、非関与群(3,508名)、全般的加害群(395名)、無視・悪口加害群(1,502名)。これら5群別にストレス症状の得点を検討した結果、いじめ被害を受けている生徒はもちろん加害者側の生徒も「不機嫌・怒り」や「無気力」というストレス症状が見られ、このようなストレス症状を原因としていじめ行動を引き起こしている可能性があることが示された。

石田ら(P78)の中学新入生の適応に関する研究は、学級集団における交友活動との関連に注目する。ここでは、5月、7月、12月と3回収集された縦断的なデータが分析されている。石田らは、男子の初期の対人適応は、多くの仲間との交友が重要であるのに対し、女子の初期の対人適応は、学外でも交友する親密な友人の形成が重要

であると考察している。

② 高校生(6点)

高校生のみを対象とする研究は思いのほか少ない。女子高校生を対象とした「援助交際」に対する意識についての大規模な研究(福富/成田/松井/上瀬/宇井/菊島/櫻庭による一連の発表, P222, 224-225)があるほか、自己愛と友人関係(小塩, P148)、学校適応(高梨・鎌原・川嶋・高木・竹綱, P228)、スクールカウンセラーに対する期待(横島・大野・三浦・石隈, P362)だけである。

福富らによる一連の研究の方法上の特徴は、予備調査を経た本調査の段階で、標本の代表性を考慮して二段抽出法を用いていることである。そして、調査員による訪問留め置き法で有効回答者600名を集めている。福富ら(P222)は、援助交際の経験率について、「金品と引き換えにお茶やデートをする」が5%、「金品と引き換えにセックスする」が2%という実態を示した。続いて櫻庭ら(P224)は、援助交際の経験者群(5.0%, 30名)と非経験者群(90.7%, 544名)を比較し、経験者の方が流行を意識し、いつも何かを買いたい気持ちを持ち、金銭を第一に考え、加齢不安を感じ、女子高校生としてのブランド的な特権意識を持ち、他者とのぬくもりを求め、興味・関心が狭く、非行規範意識が弱く、人から誉められたいと思う欲求が強いことを示した。

小塩(P148)の研究は、男子高校生だけを対象としたものであるが、自己愛傾向と友人関係との関連を調べている。自己愛傾向の高い人は、友人関係がうまくやれていると自己認知していた。また、他者からも友人が多そうだと思われており、好かれている人だと思われていた。しかし、自己愛傾向が高い人が、信頼されている人だという評価を得ているということはなかった。そして、自己愛傾向の高い人は、友人に対してより信頼してほしい、高く評価してほしいという要求が高いことが示された。

高梨ら(P228)は、高校中退の問題を考えるために、出席状況と学校適応の関連を検討した。皆勤群、欠席・遅刻少群、欠席・遅刻中群、遅刻多群、欠席多群の5群に分けて比較すると、欠席・遅刻中群が学校やクラスの満足度、友人・教師関係のいずれにも否定的な傾向を示した。また、皆勤群、欠席・遅刻少群は学校や教師に肯定

的であった一方、友人関係について最も肯定的であったのは遅刻多群であったことが示された。良好な友人関係が、遅刻はするものの欠席はしないで登校する原因になっているのではないかと考察されている。

③ 高校卒業後の学生 (38点)

専門学校、短大、4大などの高校卒業後の学生を対象とした研究の数はかなり多い。学会員の多くが、これらの学生の教育に携わっているので当然の結果であろう。また、これらの学生は18歳以上であり、一般的には成人扱いされることも多く、学生を成人と見なして実験や調査が行われている場合もある。特にこの年齢層の特質に注目してなされた研究は、実際の数ほどは多くないと考えるのが妥当であろう。

知的発達に関する2点(布施, P73; 清水, P258)を除くと、以下のような内容の研究発表が見られた。感情的な側面に関連すると思われる研究発表は、学習意欲(鹿毛, P167), 無気力感(奥田, P165), 「あがり」(有光・今田, P177), 怒りの表出方法(木野, P205), 成功恐怖(岡本, P206)など9点があった。自己に関連する研究発表は、自己評価(溝上/水間による一連の発表, P141-142), self-esteem(高木・馬場・佐久間, P146)など7点あった。進路・就職に関する研究発表は、時間的展望に焦点をあてた都筑(P48)など3点あった。対人関係に関連する研究発表についても、現在もっている対人関係の枠組みと生育史に見られる母親や友人との愛着関係の関連(山岸, P120), 対人方略と適応(橋本, P176), 定期試験における友人サポート(川原, P79), 女子大学生におけるパーソナルメディアと交友関係意識(久東/尾崎による一連の発表, P188-189)など6点あった。これらのほかに、子どもを育てることの意味(前原/宮城/金城による一連の発表, P89-90), 環境意識(渡部・若松, P194), 「独りでいる能力」(田所・渡辺, P49), 「あの世」と「この世」の関係イメージ(加藤・やまだ, P51)など11点の研究発表があった。

溝上/水間による一連の発表(P141-142)では、溝上のオリジナルな手法である WHY 答法を用いている。そして、自己評価とその規定要因を検討することを通して、個人の生活世界における重要な領域を見出そうとしている。

高木ら(P146)は、自己の存在価値に基づく self-esteem と、自己の諸側面の評価に基づく self-esteem の検討を行っている。女子においてのみであるが、自己の存在価値に基づく self-esteem 得点の高さは、ありのままの自分を愛してくれる人の有無と関連していることが示された。

橋本(P176)は、次のような対人方略の4群をクラスター分析によって見出した。これらは、内省傾向と友人

関係の深さに関する得点に基づいており、多元関係志向群、表層維持志向群、無関心無志向群、自他深化志向群である。結果の分析から橋本は、軽い人間関係を肯定しながらも深さも求めて他者を気遣う「多元関係志向群」が最も適応的なのではないかという考察を導いている。

b. 複数の発達期を対象とするもの

① 小・中 (5点)

小学生と中学生という2つの学校段階に渡って、児童・生徒を対象とした研究は5点あった。いずれも大がかりな共同研究になっている。そのうち4点は、いじめに関する研究であり、小学5年生から中学3年生までが対象となっている。いじめの問題は小学校から見られ、中学で激増することが知られている。現代のいじめは児童期の問題ではなく、思春期の問題として対応されているということである。残りの1点は、阪神大震災の心理的影響に関する縦断的な研究の第15報で、これは小学3年生から対象に含めており、保護者についても同様の調査を行っている。

清水・笠井・三藤・三浦(P104)は、いじめに対する予防対策意識を調査している。小・中学生が実施を強く望んでいるのは、「先生がひいきをせず、みんなに公平に接する」「いじめを発見したら先生が必ずやめさせる」などであり、実施してほしいと望んでいるのは、「教室や廊下にカメラを備え付ける」「学校内に警察官が入り、生徒の犯罪(暴行、恐喝など)を取り締まる」「いじめを繰り返す生徒の氏名を公表する」「いじめにあった生徒の転校を認める」などであった。ただし、期待される対応策についての意識には、学年差と個人差が認められたことが付け加えられている。

藤本・木村・門田・赤倉(P100)は、非受容体験といじめ加害の関係について、小5・6年と中3との間で比較している。他者をいじめるといいういじめ加害に関係しているのは、小学生では主として両親から受容されていないことであり、中学生では友達や先生など学校環境で受け入れられていないことであった。

濱口・笠井・宅・望月(P103)は、いじめの許容度といじめ場面における対処との関連を検討した。その結果、中2は小5より被害者への支援を抑制する傾向があり、できるだけ関わらないようにする傾向が強かった。また、同じく中2は小5よりも、自分が被害者の場合、いじめに積極的に対処する傾向が弱かった。許容度との関連については、小5では、いじめは許されないという意識を強くもつ場合には加害者にやめるように言う場合が多く、中2ではいじめは許されないという意識が弱い場合に、いじめられている被害者との関わりを避けるものが多かった。また、男子では、小5でも中2でも、いじめは

許されないという意識が弱い場合には、仕返しをするという者が多かった。いじめは許されないという意識が強い場合には、先生や両親に話したり、友人に助けを求める者が多かった。これらのことより濱口らは、いじめは許されないという意識を強くもつことが、いじめの予防にとって重要な役割を果たすと主張している。

西田・住友・野上・齊藤・柳原・清水・佐藤・吉田・神藤 (P367) は、震災後1年半の1996年7月の第2回調査から、1997年10月の第5回調査までのPTSD傾向の推移について報告している。PTSD傾向該当者は第2回調査では12.6%であったが、徐々に減少を続け第5回調査では5.4%にまで減少していた。また、小学校中学年、高学年、中学生で比較すると、学年が低い小学校中学年ほどPTSD傾向該当者が多いという結果であった。

② 中・高／中・高・大／中・大 (4点)

ここでは、中学生から大学生までの範囲の、一般に青年期とされている学校段階の範囲を対象とした研究を見ている。中学生と高校生を対象とした研究は、親子間の心理的距離と愛他性に関する国際比較 (松井・中里・瀬尾・石井, P197) の1点である。松井らによれば、日本の中・高校生は、他の6カ国に比べて、親子間の心理的距離が遠いということである。

中学生・高校生・大学生を対象とした研究には、対人反応の効果予期と友人関係 (難波, P204), 及び脱モティベーション (杉山, P323) に関するものがあつた。難波 (P204) は社会的スキルの発達をとらえようとしており、杉山 (P323) は従来の学習性無力感とは異なる、意欲の阻害状況について明らかにしようとしている。

なお、中学生と大学生を対象とした研究は、信頼感と依存性 (坂田・横川, P8) を調査した1点があつた。大学生388名中43名が、裏切られ体験後他者不信になったが、後に他者への信頼を回復したと回答している。他者への信頼を回復した理由として「信頼できる他者と出会ったこと」を選択した者は32名であった。信頼感の回復は、信頼できる他者との関わりによるところが大きいと考察されている。

③ 小・中・高／小・中・高・大 (3点)

小学生から高校生までを対象とした研究は1点あつた。いじめとそれに関連したストレス反応に対するソーシャル・サポートの効果を検討したものである (森下, P101)。森下は、小4～6, 中学生, 高校生の男女計900名に対して、いじめとサポートとストレス反応に関する調査を行った。1つ1つ分析がなされており、なかでも登校拒否感情というストレス反応に対するソーシャル・サポートの効果が吟味されている。小学生では、特に先生からのサポートが男子の登校拒否感情を低減させていた。中

学生については、サポートの効果は女子の方が男子よりも大きく、先生、父親、母親からのサポートと共に、特に友達からのサポートの効果が大きかった。高校生では、男子では先生からのサポートのみが効果をもっていたが、女子ではすべての人からのサポートの効果が見られた。特に、女子では友達や先生からのサポートが登校拒否感情を強く低減していた。

小学生から大学生までを対象とした研究発表は、2点あつた。性役割葛藤 (松田・藤吉・石川, P42) と、思いやり意識 (田村・金子, P10) についてである。田村・金子 (P10) の調査対象は、小4, 小6, 中2, 高2, 大1～2, 及びこれらの保護者を含む1,375名であった。その中で、各世代の反応傾向がU字型を示したものの、すなわち特に中学、高校の時期に一時的に変化し、大学生から成人で回復するものがあつた。家庭など集団や社会に対する思いやりと、命の大切さに関連する思いやりの意識である。田村らは、自分や他者には一定の関心を示しながらも、家庭や社会に対する思いやりと命の大切さに関連する思いやりには無関心になる思春期・青年期があることに注目している。

2. 成人期以降

a. 中年期 (2点)

高井 (P144) は、40代及び50代の男女352名の自由記述を分析し、自己の存在価値を意識させる要因について整理している。高井は自らの先行研究の結果から、自己の存在価値を認識し、確信することを、中年期以降の発達を特徴づけるものとしてとらえていると思われる。中年期においては男女ともに、自己の存在を家庭における役割意識に見出している人が多いこと、仕事の中に自己の存在価値を見出している人が多いことなどが示されている。

松本 (P53) は、40歳前半～50歳代の退職前の男性社員を対象として、現在の自分に対するセルフ・エスティーム得点と将来の自分に対するセルフ・エスティーム得点を比較している。その結果、将来の自分に対する評価が下がる人の割合は48.1%, 上がる人は32.4%であった。

b. 老年期 (7点)

渡邊 (P54) は、平均年齢74.9歳の定年退職した男性に個別面接を行い、主観的幸福感の高群と低群の面接結果を比較している。尺度得点による分類で幸福感低群とされた人が、悲観的に生活しているわけではないことに渡邊は着目し、検討を続ける必要性を指摘している。

中島 (P56) は、65歳以上の女性64名を対象として、個別面接を行った。ソーシャル・サポートは相互作用的な関係であるという観点から、ソーシャル・サポートに対する認識を次のように4分類した。「してあげているばっ

かり」,「してもらっていることばかり」,「してあげるし,してもらっている」,「どちらもない」。主観的幸福感得点を4群間で比較したところ,差はなかったということであるが,今後の検討によっては何らかの差異が明らかになるのではないと思われる。

これ以外にも,未来展望(今井・尾形, P60), メディアの効果(吉村・吉村・大平, P191), 問題解決と手続き記憶(高橋・太田, P131), 主観的な生活の質(奥田, P57), 喪失経験と愛着スタイル(菅沼, P14) などについての発表があった。また,高齢者に対するイメージの変化についての研究が2点見られた。医学部生が介護体験実習をすることで高齢者イメージがどう変化するか(三上, P203), 面接を行うことで学生の高齢者イメージがどう変化するか(渡邊/星名/三浦/井上による一連の発表, P58-59) を調べたものである。

c. 青年期から老年期まで (3点)

天貝(P7)は,10代から80代にわたる1,348名の調査データをもとにして,信頼感の生涯発達モデルを作成しようとしている。松田(P50)は,18歳から61歳までの372名を対象として,死の不安の質的变化を検討しようとしている。そのほかに,高校生と高齢者の双方に「若者の生きがい」観について調査した研究発表(寺田・沼山, P55)があった。

3. その他:ある成人期の集団を対象とした研究

a. 親 (12点)

小2男児の授業場面における放心について,両親の不仲状態の解消から検討した事例研究(芳賀・芳賀, P158)もあったが,事例研究以外では,母親にのみ焦点をあてた研究が9点,父母を対象とした研究が2点見られた。

斎藤(P88)は,母親が子どもの頃に父親・母親それぞれから受けた養育の体験の回想と,現在の母子相互交渉場面における母親の応答性と情動調律行動との関連を検討している。調査と観察は,子どもが生後10ヶ月の時点で行われ,対象は母子37組であった。その結果,母子相互交渉場面での母親の行動では,母親の父との過去の関係が相乗的に作用すると思われる場合と,母との過去の関係が一次的な影響をもち,父との関係は,二次的に影響すると思われる場合があると報告されている。

吉田(P26)は,3歳までの幼児をもつ母親329名に郵送法による調査を実施した。母親の感情コントロール得点の高低および,社交性得点の高低によって,子どもの反応,夫婦関係のとらえ方,育児感情に多くの差異が表われることが報告されている。たとえば,感情コントロールの弱い母親及び社交性の低い母親は,子どもの強い反応への耐性が低く,困惑,自己嫌悪感,自己犠牲感,拒否感情を抱きやすく,子どもに対する配慮やポジティブ

な感情が少ないこと,社交性の低い母親は夫婦関係に満足感が少ないことが報告されている。

西田(P161)は,中学生とその母親298組に対して調査を行い,母親の充実感と中学生の生活感情との関連を検討している。中年期に位置する母親の充実感と,青年前期に位置する中学生の生活感情には関連が見られた。母親の充実感が低い場合は子どもの否定的な生活感情と関連し,高い場合には子どもの肯定的な生活感情と関連することが報告されている。

そのほかにも母親を対象とした研究には,育児ストレス(佐藤, P25), 育児不安(北川・黒田・グリシェン, P24), 育児態度(首藤・二宮, P95), 母性意識(鎌田, P29), 語りの活動(小松, P137), ウイグル人の育児の特徴(グリシェン・北川・黒田, P23) などがあった。

父親と母親の両方を同時に対象とした研究は小林(P30)の1点があり,父親あるいは母親を対象とした研究では神谷(P27)の1点があった。小林(P30)は,幼児をもつ父親と母親の子どもへの関わり方の違いを,約170名の父母に対する質問紙調査から検討した。子どもとの遊びの内容に関して,絵本の読み聞かせ・描画・手遊びや歌については母親の方が父親よりも多く,身体遊び・追いかけっこについては父親の方が母親よりも多かった。このことから,父親の方が身体的な活動が多く,母親の方が言語的な活動が多いことが推察されている。神谷(P27)は,父親と母親を対象として,乳児の泣き声の認知と育児ストレスとの関係を検討した。泣き声の評定にはテープ刺激を用い,育児ストレスについては,郵送法による質問紙調査を行っている。その結果,母親にとっては,「耳ざわりな」「いらだつ」などの泣き声に対する感情的な認知の側面が育児ストレスと関連していた。しかし,父親では,直接的な関連がみられなかった。

b. 教師・教育実習生 (18点)

教師及び教育実習生に関する研究は多かった。ここでは,1)教師自身の特性に関する発表,2)生徒理解・生徒指導に関する発表に大きく分けて見てみる。

1)教師自身の特性に関する発表では,公正分配(浅川・長谷川・古川, P140), ストレス(坂田/古屋/音山による一連の発表, P171-173), パーンアウト(山本・上野・武内・東, P210), 教師観(白井/山下による一連の発表, P212-213), ニューメディア不安(榊原/荒木による一連の発表, P350-351) などがあった。

浅川らによる公正分配の研究(P140)は,児童から分配について相談された教師が,それに答えるという形式の調査であった。教育大の学生と現職教員の回答を比較している。青年期にある学生に公平分配が多く見られ,実際の教員では児童委任という様式が多かった。

また、山本らによるバーンアウトの研究 (P210) では、教師のバーンアウトに、生徒との関係、同僚との関係、上司のリーダーシップ行動が関連していることが報告されている。

2) 生徒理解・生徒指導に関する発表では、教師の児童認知に関する研究が3点見られた。倉嶋 (P211) は、3つの叱り場面ごとに、テープに録音した6種類の叱り言葉を聞かせて、これに対する教師と児童とのギャップについて調べている。教師は、児童が「素直に反省する気になる言葉」、「嫌な気分になる言葉」についてはほぼ正確に理解していることがわかった。

それ以外には、学級崩壊 (松村/浦野による一連の発表, P208-209), いじめに対する対応 (佐藤・勅使河原, P393), スクールカウンセラーへの期待と懸念 (武内・東・山本, P236), 生徒指導 (西口, P268), 教育実習評価 (佐藤, P353) などに関する発表があった。

c. 社員 (1点)

林・野村 (P215) は、指導者が考える「若年社員に対する不安」を調べて、「仕事への不安」、「個人特性への不安」、「対人コミュニケーションへの不安」を見出した。これに基づいて作成された項目に対して、入社1年目及び5年目の社員1,090人が回答した。その回答を分析し、結果をモデル化している。

B. 縦断的研究 (5点)

すでに紹介した中学新入生の適応に関する研究 (石田ら, P78), 阪神大震災の心理的影響 (西田ら, P367) 以外に、以下の研究発表があった。

二宮・首藤・山岸 (P96) は、小学5年、中学1年、中学3年生の3時点での調査結果であり、対象者は325名であった。「けがをした人を助けたことがある」などの項目からなる向社会的行動経験の得点は、学年が高くなるにつれて得点が低くなっていた。

そのほかに、福本・鳥居 (P52) は、附属女子高1, 2, 3年の3回と大学入学後の3年生の時と、4時点での自我同一性尺度得点の変化を検討している。また、大家 (P45) は、高1～高3までの女子高校生19名に対する1年間隔の調査を行い、現在及び大学入学後に学びたいことの明瞭度が進路選択に及ぼす影響を縦断的に検討しようとしている。

発達研究において、縦断的研究の重要性は言うまでもないことであるが、実際には実施が困難である。また、報告内容が膨大になるためでもあろうが、学会発表では少ないようである。

C. 実践報告 (7点)

実験や調査を主体とする研究ではなく、また事例研究 (請川/北澤/若井による一連の発表, P195-196) とも異なる研究

がいくつか見られた。

鈴木・藤生・田上 (P370) は、女子大学生を対象として行われた合宿の効果を報告している。合宿の目的は友人を獲得するための自己効力とスキルを高めることであった。9名が合宿に参加し、自己効力は合宿前後で増加し、1ヶ月後でもその効果は持続していた。しかし、スキルにおいては変化が見られなかった。

石津 (P235) は、生徒への呼び捨てをやめ、敬称をつけることにした2つの実践例を報告している。1つは市が公立の中学校で行っている場合で、もう1つは中高一貫男子校のあるクラスの実践例である。

そのほかには、教師と家族を対象とした心理教育の効果 (太田, P229), 学生参加型講義の取り組み (宇田, P244), マイクロティーチングの効果 (金子, P352), 教育実習事前指導の効果 (吉田・吉山, P170) などがあった。また、高校でのフィールドワーク研究が1点あった (境, P322)。

II 学会誌掲載論文の概観

教育心理学研究、心理学研究、発達心理学研究の3種類の学会誌について、中学生以上の年齢にある人々を対象とした研究論文を概観してみる。期間は1997年7月から1998年6月までの1年間についてであった。教育心理学研究はこの間4冊刊行されており、掲載論文総数は49本であった。そのうち、中学生以上を対象とした研究論文は36本あり、全体の70%以上を占める。心理学研究は6冊刊行、論文総数55本、該当論文は43本あり、これも全体の70%以上を占める。発達心理学研究では4冊刊行、論文総数24本、該当論文は11本あった。これは全体の40%を越える程度であった。

もちろん、該当論文と判断したものすべてが発達の特徴や発達の変化に関心をもって書かれているのではない。人間の知覚や社会的行動などを取り上げた実験研究、心理尺度作成を目的とした調査研究、人格や自己の諸特徴に関する研究などには、発達の観点を含まないものも多数ある。そこで、実験や調査の対象者が中学生以上の年齢層である研究論文の中から、主たる関心が発達の特徴や発達の変化に向けられていると思われる37本の研究論文を取り上げて、この1年間の研究を概観してみる。この数は論文数全体の30%弱にあたる。なお、引用の際には、学会誌名を略記するだけにし、本稿末尾の引用文献は学会誌別にまとめた (略記は以下の通り: 教育心理学研究=教心研; 心理学研究=心研; 発達心理学研究=発心研)。

1. 青年期

a. 中学生を主たる対象とした研究 (論文数5点; 以下同じ)

吉村 (教心研) は、中学2年生342名、高校2年生152名

の運動部員を対象とし、部活動の中での人間関係に着目しながら学校適応について検討した。部活動の中での人間関係について、主将のリーダーシップ類型と、部員の自己表現・自己主張の強さを指標として用いている。吉村は、自己表現・自己主張を育成することが部活動の諸問題を改善させ、学校適応感の向上にもつながると考察している。

笠井(教心研)は、小学5年生468名、中学2年生318名を対象として、いじめについての認識を調査した。自らが大学生らについて調べた先行研究とも照らして、中学生は小学生や大学生らに比べ、友人からの行為をいじめと認識する傾向が相対的に少ないと述べている。このことから、中学生は他者がいじめられている状況を目撃しても、軽くとらえて見過ごしてしまったり、自分の行為もそれほど重大と思わないのではないかと推測されている。また、いろいろないじめの中で、「無視」は、中学生が最もいじめと認識しやすいことを述べている。

西出・夏野(教心研)は、264家族の協力を得て、中学生と父親、母親について調べた。母親が家族についてポジティブな認知をしていることは直接に子どもの抑うつ感を減じることにはつながらず、子どものポジティブな家族認知を介して抑うつ感を減じさせること、そして母親がひとりよがりにより家族をポジティブに認知していることはかえって子どもの抑うつ感を増加させることを指摘している。

これ以外には、藍・松田(発心研)が2つの動体の時間と距離の比較判断を中1と中2で比較した研究、山岸(教心研)がセルマン理論に基づき小・中学生の対人交渉方略について調べた研究があった。

b. 短大・大学の学生生活に関連の深い研究

① 学生生活上の適応(3点)

川野・佐藤・友田(発心研)は、短大新入生76名に対して、7回の継続的な調査を行い、気分とその原因帰属、欠席行為などのデータから、短大入学時の環境移行過程に関するモデル構築を試みている。

藤井(心研)は、大学生80名の記述に基づいて大学生活不安項目を作成し、2,782名を対象とした調査結果から尺度化を行った。尺度得点の性差と学年差については、女子学生が不安を強く感じているという性差が見られ、また学年が上がるにつれて得点が下がる傾向にあることが示された。

久保(教心研)は、包括的な学習動機について検討するため、英語という学習について、大学生を対象とした研究を行った。大学生の英語学習動機尺度の作成を行い、学習時間との相関などについて検討している。

② 進路選択(2点)

富安(教心研)は、大学3年生231名を対象として、進路決定自己効力と時間的展望の関連を検討した。両者の間に関連が見られたことから、進路目標の設定や将来の行動の具体化などを通じて時間的展望をもたせることが、進路指導において意味があると述べられている。

下村(教心研)は、大学2・3年生の就職希望者92名を対象とした実験を行い、職業選択という意味決定のための援助技法として、効果的な決定方略学習を調べた。そして、それを見出したうえで、決定方略学習を経験することは、自分がどうしたいのかをはっきりと自覚するためにも有効であると指摘している。

③ 特定の学生集団に関する諸研究(4点)

井上・伊藤(心研)は、在日1年目の留学生に3回の継続的な調査を行った。来日後1年間で精神健康度はやや低下し、この時点では文化受容態度が精神的健康に影響を及ぼしていることが示された。これに対して早矢仕(心研)は、大学留学生ではなく外国人就学生を対象として、適応感に影響を及ぼす要因を調べている。また、山口(教心研)は、聴覚障害学生を対象として、健聴者の世界との葛藤とデフ・アイデンティティの関連を検討した。一方河内・四日市(教心研)は、障害者問題に何らかの関心をもつ大学生を対象として、感覚障害学生とのキャンパス内交流に対する自己効力について調べた。

c. 青年期の心理的特徴に関連した研究

① アイデンティティを中心とするエリクソン理論(4点)

杉村(発心研)の理論論文は、アイデンティティ形成に関するここ数年の研究動向を受けて、関係性の観点からアイデンティティそのものについての考え方をとらえ直すことを提起している。杉村の主張は、他者からの分離や自立のみに注目し、アイデンティティを個人内の要素ととらえる従来のパラダイムを、他者との結びつきを考慮に入れたパラダイムへと転換させなくてはならないということである。杉村によれば、自己と他者との関係のあり方がアイデンティティであるという。

高村(教心研)は、大学4年生30名と3回ずつの半構造化面接を行った。そして、課題を探索する際のアイデンティティ変容には、アイデンティティ形成が順調に進むGrotevant, H.D.のモデルに沿ったパターンのほかに、順調に進まない4パターンがあり、全部で5つの特徴的なパターンが見られることを示した。

谷(教心研)は、対人恐怖の問題を日本における文化的特質と青年期における発達的特質の2点と深く関連するものと考え、大学生279名に対する調査を行った。そして、「個」―「関係」の葛藤を伴う日本におけるアイデンティティ危機は、対人恐怖的心性に影響を与えているこ

とを明らかにした。さらに谷(発心研)は、青年期における基本的信頼感と時間的展望の関連について大学生407名を対象として検討した。そして、基本的信頼の問題が青年期の同一性危機にともなって、時間的展望の拡散としてあらわれるという Erikson の理論を実証した。また、時間的展望との関連の低さから、対人的信頼感が基本的信頼感とは概念的に異なるものであることも示している。

② 性役割 (3点)

伊藤(教心研)の論文は、唯一高校生を主たる対象とした研究であったが、研究全体としては大学生や成人をも調査対象に含む大規模な研究であった。まず、研究1において性差観スケールがきわめて丁寧なプロセスを経て作成された。性差観は、人が自己を取り巻く環境を認知するときの性(ジェンダー)に関する認知的枠組みと定義されている。続いて研究2において、高校2年生男女1,473名に調査が実施された。その結果、性差観には学校環境、メディア接触、生育過程、親の性別化期待が形成環境としてはたらいっており、そしてこの性差観を媒介にして性役割分業意識が生まれ、さらにそれに基づいて性役割選択が行われていた。

堀田(教心研)は大学生1,016名を対象として、性役割分担に関する、社会における一般的意見を推定させた。性役割分担という問題に関して、大学生は、男性意見と女性意見との間には差があると推定した。男性役割についても女性役割についても、より伝統的と思われる意見の支持者は男性により多く、より進歩的と思われる意見の支持者は女性により多いと推測されたことが示されている。

遠藤・橋本(教心研)は、大学生214名を対象として、性役割同一性が青年期の自己実現に及ぼす影響について検討した。そして、男性にとっては、自己肯定や弱点受容などをしていくには、男性性を獲得することが重要であり、男性性が備わって初めて女性性もポジティブな影響を持ちうることを示された。また女性については、社会的な価値観、すなわち男性中心の社会から求められる女性像を一方的に受け入れることが自己実現とは必ずしも結びつかない困難さと、男性性を獲得した女性が経験する課題が示唆されたと述べられている。

③ 自己に関連する諸研究 (4点)

遠藤(心研)は、親密な関係における高揚と相対的自己卑下について、大学生193名においては親友関係、成人夫婦41組においては夫婦関係を問題として調査を行っている。その結果、関係性を肯定的にとらえている者ほど、相手との関係において自己をより至らない者として過小評価する傾向が見られた。

水間(教心研)は、大学生503名を対象とした研究を行い、実現可能性のある理想自己の実現困難度の高さは、現時点での自己評価の低さと関連しながらも、自分自身の可能性を追求していきたいという意識の高さを表わしていると考えしている。

越(心研)は、大学2年生169名を対象として、自己の自尊感情すなわち自己の価値づけを高めるあるいは維持しようとする自己高揚と、自己査定行動の関連を調べた。かくありたいという目標があり、それが実現できそうだと思うと、将来的に自分の価値が高まることが期待され、そのために適当な人物との比較を行い、まず自己を把握しようとする。そして、得られた情報をもとに、さまざまな努力がなされ、いずれその目標が達成されることで肯定的な自尊感情が獲得される。越は、このような一連の行動における、将来の目標達成のためになされる行動の1つとして、自己査定行動を位置づけている。

これら以外にも、桜井・大谷(心研)が、自己に求める完全主義について大学生を対象とした研究を行っている。

2. 成人期及び老年期

a. 成人女性 (2点)

山岸(発心研)は、看護専門学校の卒業生31名に対して、卒業4ヶ月後と4年後に2度の調査をしている。青年後期から成人期初期の4年間の変化を検討した結果、IWM すなわち、個人がもつ対人関係の枠組み、自己と他者の関係についての表象にはそれほど変化が見られず安定していることが示された。

三枚(教心研)は、30代、40代、50代の計318名の成人女性を対象にして、相互協調的自己観及び相互独立的自己観、自我同一性感覚の3変数について調べた。農業従事者、有職女性、専業主婦というライフスタイルによって差異はあるものの、全般的に言うとも40代になると同一性の基盤は個別性、自律性といった相互独立的自己観が主になり、その後相互協調的・相互独立的自己観ともに高まって行くという発達経路が示唆された。

b. 親 (3点)

水野(発心研)は、子どもの平均月齢11.5ヶ月、母親の平均年齢28.3歳の時点と、子どもの平均月齢が3歳7ヶ月になった時点での2回の調査を254名の母親に対して行った。その結果、乳児期に分離不安の高い母親は、低い母親に比べて、子どもが幼児期になってからの育児ストレスが強かった。また、それら分離不安の高い母親は、子どもの誕生後およそ1年間に子どもを連れずに短期外出する機会が少なく、乳幼児期において強い伝統的母親役割観を抱いていた。

興津・浜(心研)は、母親が子どもに賞罰を与える際に、祖母が父方であるか母方であるかという要因が及ぼ

す影響について、幼稚園児あるいは小学1年生の子どもをもつ三世代家族22組を対象とした実験を行った。父方祖母(姑)と同居している母親は、祖母の指示と一致するように罰の量を増加するが、母方祖母(実母)と同居している親は、祖母の助言に従って罰の量を変化させることはなかった。

小野寺・青木・小山(発心研)は、妊娠後期の初産の女性とその夫66組に、出産前と出産後約6ヶ月の2回にわたり、調査を行った。子どもが生まれることを自分に対して制約が与えられると感じる父親は仕事にストレスを感じており、子どもが生まれてからは子どもと遊んだり子どもの気持ちを感じとるのがうまくできないと考える傾向があり、父親としての自信も低かった。

c. 高齢者(3点)

岡林・杉澤・矢富・中谷・高梨・深谷・柴田(心研)は、全国の60歳以上高齢者から層化無作為抽出によって選出された人々に3年間隔で2度の調査を行い、回答者は969名であった。その結果、配偶者との死別直後はうつ状態に陥りかつ身体的健康も低下するが、1年以上経過すると自らの精神的・身体的健康を回復させていることが明らかになった。また、配偶者と死別した高齢者の精神的健康を維持するには、死別前に築かれた通常の人間関係よりも、むしろ死別後に周囲の人たちから情緒的な社会的支援を得られるか否かが重要であることが示された。

菅沼(教心研)は、106名の高齢者に対して、自己開示と自尊感情に関する調査を行った。その結果、現在や将来への不安や悩みを示す内容については開示されにくいことが示された。また、自尊感情と自己開示量については、直線的な関係は見られなかった。

石井(発心研)は、高齢者の老人病院入院により、家族がその後の高齢者介護に対しどのような意識をもつのかを明らかにしようとして、561名の高齢者と家族に対する調査を行った。さらに2年後、退院の実態を調査するために2回目の調査を行っている。入院高齢者の家族のうち、高齢者の退院後の生活場所として家庭を希望する家族は37.8%あったが、実際に家庭に退院したケースは5.7%しかなかった。退院に関与した要因は、入院期間が6ヶ月未満であること、現在の痴呆が軽度であること、入院時の家族の意向が在宅介護であること、医師・看護婦が在宅可能の判断をすることであった。

3. 複数の発達期の比較(4点)

佐藤・下仲・中里・河合(発心研)は、住民票から無作為抽出した8~92歳の男女1,842名を9群の年齢層に分けて主観年齢について調べた。主観年齢は、実感年齢(自分で何歳くらいに感じているか)、外見年齢(他人は何歳くらいに

思っているか)、希望年齢(他人に何歳くらいに見てもらいたい)、理想年齢(年齢を選べるとしたら何歳くらいを選ぶか)の4種類を尋ねた。年齢層による変化を検討したところ、主観年齢には、自己高年視から自己若年視へと転じる現象が見られた。男性では、その転換が18~24歳前後で見られたのに対し、女性では13~17歳前後に生じていた。また女性の外見年齢では、児童期ですでに自己若年視が見られていた。

笹屋(教心研)は、表情手がかりと状況手がかりから他者感情を推測する能力について、4歳児、5歳児、小1、小3、小5、中1、大学生の計140名を対象として調べた。表情と状況の2つの手がかりが一見矛盾するように見える矛盾エピソード課題をVTR呈示した結果、2つの手がかりを統合的に使用して他者感情を推測し始めるのは、男女とも小1くらいからであった。ほとんどの子が統合的に使用できるようになるのは、女子の場合は小5であったのに対して、男子の場合は中1以降であった。

そのほか福岡・橋本(心研)は、大学生170名とその両親の年代にあたる中年期の成人88名を対象として、家族、友人という2つのサポートについて調べた。抑うつに対するサポートの効果を見ると、男子学生では友人サポートの効果のみが見られたのに対し、女子学生ではすべてのサポートに効果が見られた。これに対し、成人の場合は、男性では家族の手段的サポートのみであり、女性では友人の情緒的サポートの効果のみが見られた。また、余語・浜・松山(心研)は大学生と幼稚園児の矩形に対する好ましい分割線の描き方を比較しているが、大きな差はなく、どちらも1:1比で分割線が描かれることが多かった。

III 昨年の研究動向の総括と今後の展望

(1)研究内容の動向で顕著なことは、①中学生のいじめに関する精力的な研究が多く見られたことであった。そのせいか不登校に関する研究は少なくなっているようである。それ以外には、②学会誌論文でエリクソン理論に基づく青年期の研究が今でも複数見られた。③成人期や老年期の発達を明らかにしようとする研究はまだ数が少なく、何を問題とするかを整理しようとしている段階のようにも思われた。その中で、成人期以降の発達に焦点を定めて、現在は自己価値の問題に取り組んでいる高井(第40回総会論文集P144)の研究の発展に注目したい。

(2)研究方法の動向を見ると、発達研究では調査と実験を用いた研究が多い。その中で、①標本抽出に配慮した大規模な調査研究が増加している印象を受けた。研究コストが高く、手を出しにくかったことが、プロジェクト研究として集団で推進して行くことで実現可能になって

きているようである。また、コストが高い方法と言えば縦断的研究があげられるが、②この発達部門においてなお、縦断的研究は少ない。また、縦断的でも横断的な方法でも可能だと思われるのだが、③生涯発達理論を導くような研究成果も見られなかったように思われる。既存の研究テーマを使って生涯発達を取り上げるのではなく、生涯発達を語るために何を取り上げるべきかということ为先を考える方が良いのかもしれない。生涯発達を語る上での妥当なテーマというものがあるように思われる。いずれにせよ、量的な変化だけで生涯発達を説明することは困難だと思われる。1個の尺度得点の変化等で生涯発達を明らかにしようとするのは至難の業であろう。児童期から老年期まで共通に使える尺度もそうはないのである。

(3)研究対象者から研究動向を見ると、①高校卒業後の学生の研究は多くあり、時代の要請からか中学生の研究もそれなりにあるが、高校生の時期がやや手薄であるように思われる。また、②複数の発達期を交差する研究も思ったほど多くはなかった。年齢発達を追えば発達研究だというわけではないが、このような研究成果はもう少し蓄積される必要があるだろう。卒論などで得られた単純な結果であっても、もう少し提供してほしいと考える会員は多いと思うがどうだろうか。良い成果が身近にあるのであれば、発表や投稿へ結びつけてほしい気がする。最後に、繰り返しになるが③「青年・成人・老人」という部門があるにもかかわらず、年齢の幅の広さの割には、成人期・老年期の心理学上の研究は少ない。成人期以降の場合、学生までとは異なり、ライフスタイルの要因を考慮する必要があるためか、一般的な結果を導くことには困難が予想される。一斉調査や実験室での実験も容易ではなかろうし、個別面接や郵送法などを使う必要があり、データの収集にもコストがかかる。協力する側の成人・高齢者にも時間的・心理的・体力的な負担は大きいであろう。そのような研究遂行上の困難さから、研究が少ないのかもしれない。

今後の展望については、1点だけあげてみる。それは、研究者が個人単位で人間発達を追求して行く時代はそろそろ終るのではないかということである。コストが高いという理由で敬遠されてきた縦断的研究やコホート研究、適切な標本抽出に従った大規模調査研究に真摯に取り組む段階が来ているのではないだろうか。そのためには、学会単位でプロジェクトを組んだり募ったりすることも考慮されてよいと思われる。一人一芸のように自分の研究課題を追求して行くことは研究者にとって魅力的だが、意味のある研究を生産できるかどうかはその人の力量による。単なる連名研究が増えるだけでは“不毛”と言わ

れるだろうが、しかるべき資金を調達し、時間をかけて多人数で腰を据えて取り組む研究を増やすことが要請されているのではないだろうか。むろんそのためには、研究全体を展望できる質の高いリーダーが必要不可欠である(できれば権威のある人よりも人望のある人であってほしい)。研究の行い方も、徐々に転換して行かざるを得ないのではないかという私見を述べて、本年度の研究動向のささやかな総括とさせていただきたい。

引用文献

[教育心理学研究より]

- 遠藤久美・橋本 幸 1998 性役割同一性が青年期の自己実現に及ぼす影響について, **46**, 86-94.
- 堀田美保 1998 性役割分担に関する社会における一般的意見の分布—大学生による推定—, **46**, 221-228.
- 伊藤裕子 1997 高校生における性差観の形成環境と性役割選択—性差観スケール (SGC) 作成の試み—, **45**, 396-404.
- 笠井孝久 1998 小学生・中学生の「いじめ」認識, **46**, 77-85.
- 河内清彦・四日市章 1998 感覚障害学生とのキャンパス内交流に対する健常学生の自己効力に関する研究, **46**, 106-114.
- 久保信子 1997 大学生の英語学習動機尺度の作成とその検討, **45**, 449-455.
- 西出隆紀・夏野良司 1997 家族システムの機能状態の認知は子どもの抑鬱感にどのような影響を与えるか, **45**, 456-463.
- 三枚奈穂 1998 成人女性における自我同一性感覚について—相互協調的・相互独立的自己観との関連から—, **46**, 229-239.
- 水間玲子 1998 理想自己と自己評価及び自己形成意識の関連について, **46**, 131-141.
- 笹屋里絵 1997 表情および状況手掛りからの他者感情推測, **45**, 312-319.
- 下村英雄 1998 大学生の職業選択における決定方略学習の効果, **46**, 193-202.
- 菅沼真樹 1997 老年期の自己開示と自尊感情, **45**, 378-387.
- 高村和代 1997 課題探求時におけるアイデンティティの変容プロセスについて, **45**, 243-253.
- 谷 冬彦 1997 青年期における自我同一性と対人恐怖的心性, **45**, 254-262.
- 富安浩樹 1997 大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連, **45**, 329-336.
- 山岸明子 1998 小・中学生における対人交渉方略の発

- 達及び適応感との関連—性差を中心に—, 46, 163-172.
- 山口利勝 1997 聴覚障害学生における健聴者の世界との葛藤とデフ・アイデンティティに関する研究, 45, 284-294.
- 吉村 斉 1997 学校適応における部活動とその人間関係のあり方—自己表現・主張の重要性—, 45, 337-345.
- [心理学研究より]
- 遠藤由美 1997 親密な関係性における高揚と相対的自己卑下, 68, 387-395.
- 藤井義久 1998 大学生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討, 68, 441-448.
- 福岡欣治・橋本 宰 1997 大学生と成人における家族と友人の知覚されたソーシャル・サポートとそのストレス緩和効果, 68, 403-409.
- 早矢仕彩子 1997 外国人就学生の自己認知, 自・他文化への態度が適応感に及ぼす影響, 68, 346-354.
- 井上孝代・伊藤武彦 1997 留学生の来日1年目の文化受容態度と精神的健康, 68, 298-304.
- 越 良子 1997 自己査定方略としての対人選択に及ぼす自己高揚期待の影響, 68, 379-386.
- 岡林秀樹・杉澤秀博・矢富直美・中谷陽明・高梨 薫・深谷太郎・柴田 博 1997 配偶者との死別が高齢者の健康に及ぼす影響と社会的支援の緩衝効果, 68, 147-154.
- 興津真理子・浜 治世 1997 母親による子どもの賞罰に及ぼす父方祖母・母方祖母の影響, 68, 281-289.
- 桜井茂男・大谷佳子 1997 “自己に求める完全主義”と抑うつ傾向および絶望感との関係, 68, 179-186.
- 余語優美・浜 治世・松山義則 1997 大学生と幼稚園児の矩形に対する好ましい分割線の描き方, 68, 305-311.
- [発達心理学研究より]
- 石井京子 1997 老人病院入院高齢者の家族の退院意向及び退院に影響する要因分析, 8, 186-194.
- 川野健治・佐藤達哉・友田貴子 1998 短大入学時の環境移行：気分の原因帰属を手がかりとしたモデル構築の試み, 9, 12-24.
- 藍 瑋琛・松田文子 1997 中学生における2つの動体の時間と距離の比較判断, 8, 176-185.
- 水野里恵 1998 乳児期の子どもの気質・母親の分離不安と後の育児ストレスとの関連：第一子を対象にした乳幼児期の縦断研究, 9, 56-65.
- 小野寺敦子・青木紀久代・小山真弓 1998 父親になる意識の形成過程, 9, 121-130.
- 佐藤眞一・下仲順子・中里克治・河合千恵子 1997 年齢アイデンティティのコホート差, 性差, およびその規定要因：生涯発達の視点から, 8, 88-97.
- 杉村和美 1998 青年期におけるアイデンティティの形成：関係性の観点からのとらえ直し, 9, 45-55.
- 谷 冬彦 1998 青年期における基本的信頼感と時間的展望, 9, 35-44.
- 山岸明子 1997 青年後期から成人初期の内的作業モデル：縦断的研究, 8, 206-217.

第37集 正誤表

発達部門	頁	らん	行	誤	正
(青年・成人・老人)	68	左	上22	大森(1997)	大前(1997)